１． 経営成績・財政状態に関する分析

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の対円平均レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（１）経営成績に関する分析

【通期決算概況】

（単位：億円）

	2013 年度 （2013 年 4 月 1 日～ 2014 年 3 月 31 日）	2014 年度 （2014 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日）	前年度比		前回 （1 月） 予想比
				増減率(%)	
売上収益	47,624	47,532	△92	△0.2	△467
営業利益 （営業利益率）	1,472 （3.1%）	1,786 （3.8%）	313 （0.7%）	21.3	△63 （△0.1%）
金融損益	54	117	62	114.0	
持分法による投資利益	83	84	1	1.9	
税引前利益	1,611	1,988	377	23.4	△11
親会社所有者帰属当期利益	1,132	1,400	268	23.7	80

【損益の状況】

売上収益は 4 兆 7,532 億円と、ほぼ前年度並みです。国内は 3%の減収です。システムインテグレーションやＬＳＩが増収になりましたが、パソコンや携帯電話、ネットワークプロダクトが減収になりました。海外は 4.4%の増収になりました。ＬＳＩやパソコンが減収になりましたが、為替影響がありました。米ドル、英ポンドに対して円安が進行したことなどにより売上収益は前年度比で約 1,200 億円増加しております。海外売上比率は 39.6%と、為替影響もあり前年度比 1.8 ポイント上昇しました。

営業利益は 1,786 億円と、前年度比 313 億円の増益となりました。携帯電話の採算性改善やシステムインテグレーションの増収効果があったほか、前年度にはＬＳＩや携帯電話などで事業構造改善費用の計上がありました。営業利益率は 3.8%と、前年度比 0.7 ポイント改善しました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は 117 億円と、為替差損益を中心に前年度比 62 億円の増益となりました。持分法による投資利益は 84 億円となりました。この結果、税引前利益は 1,988 億円と、前年度比 377 億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は過去最高の 1,400 億円となりました。前年度比では 268 億円の増益となりました。

〔前回（1 月）予想比〕

売上収益はネットワークプロダクトなど国内プロダクトビジネスを中心に 467 億円予想を下回りました。営業利益は、63 億円予想を下回りました。減収影響のほか、米ドルに対しユーロ安が進行したことにより欧州拠点においてパソコンがコスト上昇の影響を受けたことなどによります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税負担の減少などにより前回予想から 80 億円の増加となりました。

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2013年度 （2013年4月1日～2014年3月31日）	2014年度 （2014年4月1日～2015年3月31日）	前年度比	
				増減率(%)
連結 テクノロジーソリューション	32,430	33,028	597	1.8
サービス	26,272	27,062	790	3.0
ソリューション／ＳＩ	9,204	9,522	317	3.5
インフラサービス	17,067	17,539	472	2.8
システムプラットフォーム	6,157	5,965	△192	△3.1
システムプロダクト	2,727	2,781	53	2.0
ネットワークプロダクト	3,430	3,184	△246	△7.2
ユビキタスソリューション	11,254	10,628	△626	△5.6
パソコン／携帯電話	7,993	7,093	△900	△11.3
モバイルウェア	3,260	3,535	274	8.4
デバイスソリューション	6,002	5,956	△46	△0.8
ＬＳＩ	3,216	3,137	△79	△2.5
電子部品	2,802	2,834	32	1.1

(注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
2. 「ＬＳＩ」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。
3. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

（単位：億円）

		2013年度 （2013年4月1日～2014年3月31日）	2014年度 （2014年4月1日～2015年3月31日）	前年度比	増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上収益	32,430	33,028	597	1.8
	国内	20,542	20,475	△66	△0.3
	海外	11,887	12,552	664	5.6
	営業利益	2,330	2,224	△106	△4.6
	（営業利益率）	(7.2%)	(6.7%)	(△0.5%)	
サービス	売上収益	26,272	27,062	790	3.0
	国内	16,005	16,158	152	1.0
	海外	10,266	10,904	637	6.2
	営業利益	1,738	1,772	33	1.9
	（営業利益率）	(6.6%)	(6.5%)	(△0.1%)	
システムプラットフォーム	売上収益	6,157	5,965	△192	△3.1
	国内	4,537	4,317	△219	△4.8
	海外	1,620	1,647	26	1.7
	営業利益	592	452	△140	△23.7
	（営業利益率）	(9.6%)	(7.6%)	(△2.0%)	
ユビキタスソリューション	売上収益	11,254	10,628	△626	△5.6
	国内	7,944	7,052	△891	△11.2
	海外	3,310	3,576	265	8.0
	営業利益	△268	87	356	－
	（営業利益率）	(△2.4%)	(0.8%)	(3.2%)	
デバイスソリューション	売上収益	6,002	5,956	△46	△0.8
	国内	2,919	3,060	141	4.8
	海外	3,083	2,895	△187	△6.1
	営業利益	115	369	253	219.1
	（営業利益率）	(1.9%)	(6.2%)	(4.3%)	
ＬＳＩ	営業利益	0	252	252	－
電子部品	営業利益	114	116	1	1.4
その他／消去又は全社	売上収益	△2,063	△2,080	△17	－
	営業利益	△705	△895	△189	－
連結	売上収益	47,624	47,532	△92	△0.2
	国内	29,609	28,732	△877	△3.0
	海外	18,014	18,799	784	4.4
	営業利益	1,472	1,786	313	21.3
	（営業利益率）	(3.1%)	(3.8%)	(0.7%)	
	海外売上比率	37.8%	39.6%	1.8%	

【セグメント別の状況】

当年度のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

＜事業別＞

テクノロジーソリューション

売上収益は 3 兆 3,028 億円と、前年度比 1.8%の増収になりました。国内はほぼ前年度並みです。サービスは、システムインテグレーションが金融分野や公共分野で顧客の投資拡大により増収となりました。インフラサービスも堅調に推移しました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリアのＬＴＥ収容光伝送装置の導入が一巡し減収となったほか、サーバ関連が前年度にあった大型システム商談の反動により減収になりました。海外は 5.6%の増収になりました。サービスは、欧州大陸は低調でしたが、英国や豪州は伸長しました。システムプラットフォームは、欧州向けのＰＣサーバが伸長したものの、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制が続き減収になりました。

（単位：億円）

	2014 年度	前年度比
売上収益	33,028	1.8 %
国内	20,475	△0.3 %
海外	12,552	5.6 %
営業利益	2,224	△106
(営業利益率)	(6.7 %)	(△0.5 %)
＜売上収益内訳＞		
サービス	27,062	3.0 %
システムプラットフォーム	5,965	△3.1 %
＜営業利益内訳＞		
サービス	1,772	33
システムプラットフォーム	452	△140

営業利益は 2,224 億円と、前年度比 106 億円の減益になりました。システムプラットフォームが減収影響に加え、米ドルに対する円安、ユーロ安の進行により、国内及び欧州拠点で部材コストが上昇した影響を受け減益になりました。一方、サービスは、新規ビジネス対応などの先行投資負担増を吸収し、増収影響などにより増益になりました。

ユビキタスソリューション

売上収益は 1 兆 628 億円と、前年度比 5.6%の減収になりました。国内は 11.2%の減収です。パソコンはＯＳの製品サポート終了に伴う買い替え需要が第１四半期で一巡した影響により減収となりました。携帯電話はスマートフォン、フィーチャーフォン共にらくらくシリーズが伸長したものの、開発リソースの選択と集中を図り、新機種リリース数を絞り込んだことにより減収となりました。海外は 8%の増収になりました。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収になりました。

（単位：億円）

	2014 年度	前年度比
売上収益	10,628	△5.6 %
国内	7,052	△11.2 %
海外	3,576	8.0 %
営業利益	87	356
(営業利益率)	(0.8 %)	(3.2 %)

営業利益は 87 億円と、前年度比 356 億円の改善になりました。パソコンは減収影響や部材コストが上昇した影響により減益となりました。米ドルに対する円安、ユーロ安の進行により国内及び欧州拠点で部材コストが上昇した影響に対しては、価格の安定化やコストダウンを進めましたが、下半期にユーロ安が急速に進行した影響を吸収しきれませんでした。携帯電話は構造改革効果や品質の安定化に伴う対策費用の減少、コストダウンなどにより前年度の赤字から大幅に改善し益転しました。また、モバイルウェアは増収影響があったものの、為替影響による部材コストの上昇などによりほぼ前年度並みになりました。

デバイスソリューション

売上収益は5,956億円と、ほぼ前年度並みになりました。国内は 4.8%の増収です。ＬＳＩがスマートフォン向け、サーバ向けなどを中心に増収となりました。海外は 6.1%の減収になりました。ＬＳＩがマイコン・アナログ事業の譲渡による影響を受けたほか、アジア向けを中心にスマートフォン関連が減収になりました。電子部品も米州向け半導体パッケージが減収になりました。

（単位：億円）

	2014 年度	前年度比
売上収益	5,956	△0.8 %
国内	3,060	4.8 %
海外	2,895	△6.1 %
営業利益	369	253
(営業利益率)	(6.2 %)	(4.3 %)

営業利益は 369 億円と、前年度比 253 億円の増益になりました。ＬＳＩの営業利益は 252 億円と、前年度比 252 億円の増益になりました。前年度に実施した構造改革により固定費が低減した効果があったほか、米ドルに対し円安が進行したことにより米ドル建ての売上収益が増加した影響がありました。電子部品の営業利益は 116 億円と、ほぼ前年度並みとなりました。半導体パッケージが競争激化の影響を受けましたが、通信半導体会社清算に伴う開発費負担の軽減効果がありました。

その他／消去又は全社

営業利益は 895 億円の損失と、前年度比 189 億円の悪化となりました。前年度に遊休不動産の売却益や米国子会社の清算に係る一時的な利益の計上があったほか、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充していることによります。